

第1節 ■ 増え続ける不良債権

- 新規の不良債権の発生が続き、不良債権残高が増え続けている（推計：年間約10兆円処理、約10兆円新規発生⇒残高約30兆円強で高止まり）
- 不良債権処理費が銀行の本業の収益を上回り、銀行収益が実質上の赤字となっていると考えられる。当面、銀行収益の圧迫は続く
- 不良債権処理費の実績は、計画を大幅に上回る
- 不良債権の54%が不動産、建設、卸小売の3業種に集中。最近では製造業の不良債権も拡大
- 新規発生の要因：長期の景気の低迷が背景にある中で、以下の3点が重要。①3業種は土地保有が多く、地価下落の影響大。②景気低迷に加え産業構造調整圧力が強まる中での業績の格差。③金融機関による査定厳格化
- 企業の過剰債務の試算＝約70兆円（債務残高全体：約400兆円）

第2節 ■ 不良債権・過剰債務は日本経済の重し

- 不良債権問題は、次のルートで経済成長を押し下げている
 - ①銀行収益圧迫による金融仲介機能の低下（貸出需要の低迷とあいまって、貸出は年率2%減少、貸出態度D.I.は金融緩和局面にもかかわらず低い水準（中小企業は依然マイナス）、不良債権処理に人をとられ、前向きの仕事ができない）
 - ②低生産性の分野に労働力・資本などの経済資源が停滞（90年代、収益低迷が続いた不動産への貸出は大幅増：85年比で2倍強(90年)⇒3倍近く(98年)）
 - ③金融システムへの信頼の低下による企業・消費者の慎重化（現在、金融機関破綻により預金を不安視する人＝5割超、消費を手控える人＝2割）
- 過剰債務問題は、企業の設備投資を減退（90年代後半の設備投資を8%押し下げ）
- 必要な対応：①不良債権の抜本的な処理、銀行の収益基盤の確立。②構造改革による経済活性化が不良債権新規発生を抑え、これをサポート

第3節 ■ 構造改革で高まる成長

- 10年間の低成長の結果、日本の潜在成長率は大幅に低下。今後2～3年の日本の潜在成長率は1%程度。非製造業の生産性低下が顕著
- 構造改革が完了すれば、中長期的な潜在成長率は、2%程度ないしそれ以上達成可能
- 現在のGDPギャップは3～4%程度（98年不況当時は4%）
構造改革によって、企業の将来展望を拓く（＝期待成長率を高める）ことが必要。期待成長率の高まり⇒設備投資・個人消費の拡大⇒成長率の高まり（推計：期待成長率1%上昇⇒現実成長率0.5%程度上昇）